

岩手消費者団体連絡協議会 講演会

2022年8月31日(水) 盛岡市

# 日本の食料安全保障と農業の持続可能性

—みどりの食料システム戦略で日本の食料自給率は上がるのか？—

愛知学院大学 経済学部 教授 関根佳恵

# 自己紹介

ホームページ: <https://researchmap.jp/read0154849>

◆出身: 神奈川県生まれ、高知県育ち

◆専門: 農学→農業経済学

## ◆国外研究

◆フランス国立農学研究所(モンペリエ、2007-2010年)

◆国連世界食料保障委員会・専門家ハイレベルパネル(2012-13年)

◆国連食糧農業機関(FAO)(ローマ、2018-2019年)

## ◆市民社会活動

◆家族農林漁業プラットフォーム・ジャパン(2019年~)  
(<https://www.ffpj.org/>)



# 家族農林漁業プラットフォーム・ジャパン ウェブサイト



ホーム

家族農業の10年

私たちについて

お知らせ

お問い合わせ

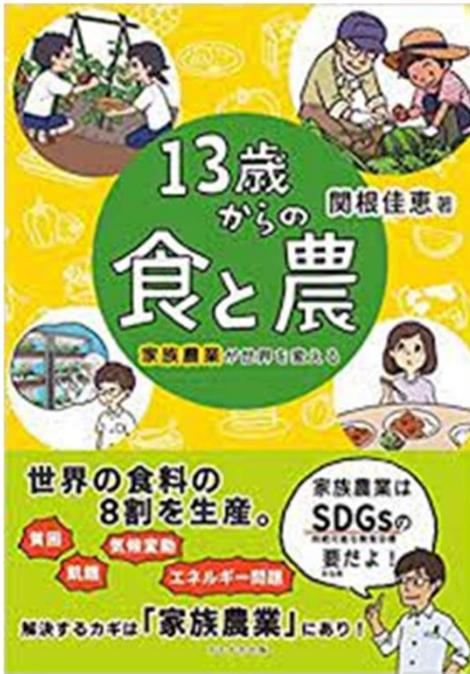


## 家族農林漁業 プラットフォーム・ジャパン

私たちは国連「家族農業の10年」と連携し、持続可能な社会の実現を目指します。

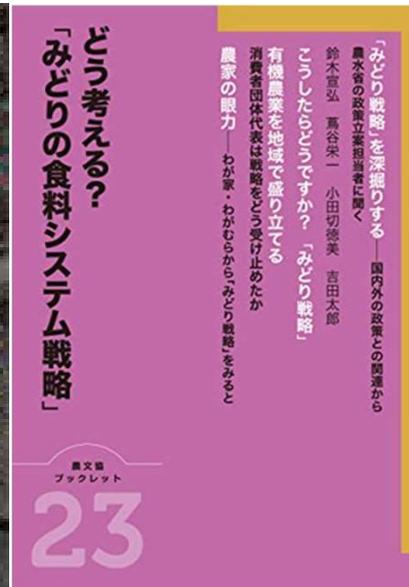
<https://www.ffpj.org/>

学校図書館出版賞受賞(2022年6月)



# 講演の内容

1. 私たちが直面する危機
2. 日本の食料自給率
3. みどりの食料システム戦略
4. 世界の動向からみた日本
5. 私たちの食を地域から変える



# 1. 私たちが直面する危機：気候危機・生物多様性・食料危機

- ◆ 78.8億人のうち30億人が健康的な食事を摂れず、**8億人は栄養不足**
- ◆ 食料の**3分の1は廃棄**
- ◆ 世界の食料システムは人間由来の**温室効果ガスの3分の1**を排出
- ◆ 陸と海の**生物多様性喪失の原因の7~8割**が農林漁業
- ◆ 画一化される食文化・失われる伝統的農林漁業の知恵
- ◆ **貿易自由化**の中で深刻化する**食料安全保障・食料主権**の危機

崩壊した食料システム

- ◆ 気候危機対策の強化
- ◆ 生物多様性保全
- ◆ 食料分配の公正化
- ◆ 貿易自由化の見直し



# 1. 私たちが直面する危機：コロナ危機

## ◆**コロナ危機**で問い直される農と食のあり方

### ◆**新型コロナウイルスのパンデミック(世界的流行)**：2020年以降

感染者数：5.8億人超(世界)、1360万人超(日本)、死者数：640万人超(世界)、3.3万人超(日本)

### ◆**農と食への影響**

(1)**供給網の混乱**：禁輸措置、外出制限、検査体制、農と食の関係者の感染等

→供給不足、価格高騰→**飢餓・栄養不足の悪化**

→加工原料の**国産回帰**、**食料自給**への意識の変化、食料配給の支援

(2)**需要の喪失・低下**：学校閉鎖・給食の減少、外食店等の時短営業・閉店、外国人旅行客の需要の激減、所得低下による需要減→**農家の所得減少・経営難(米価下落)**

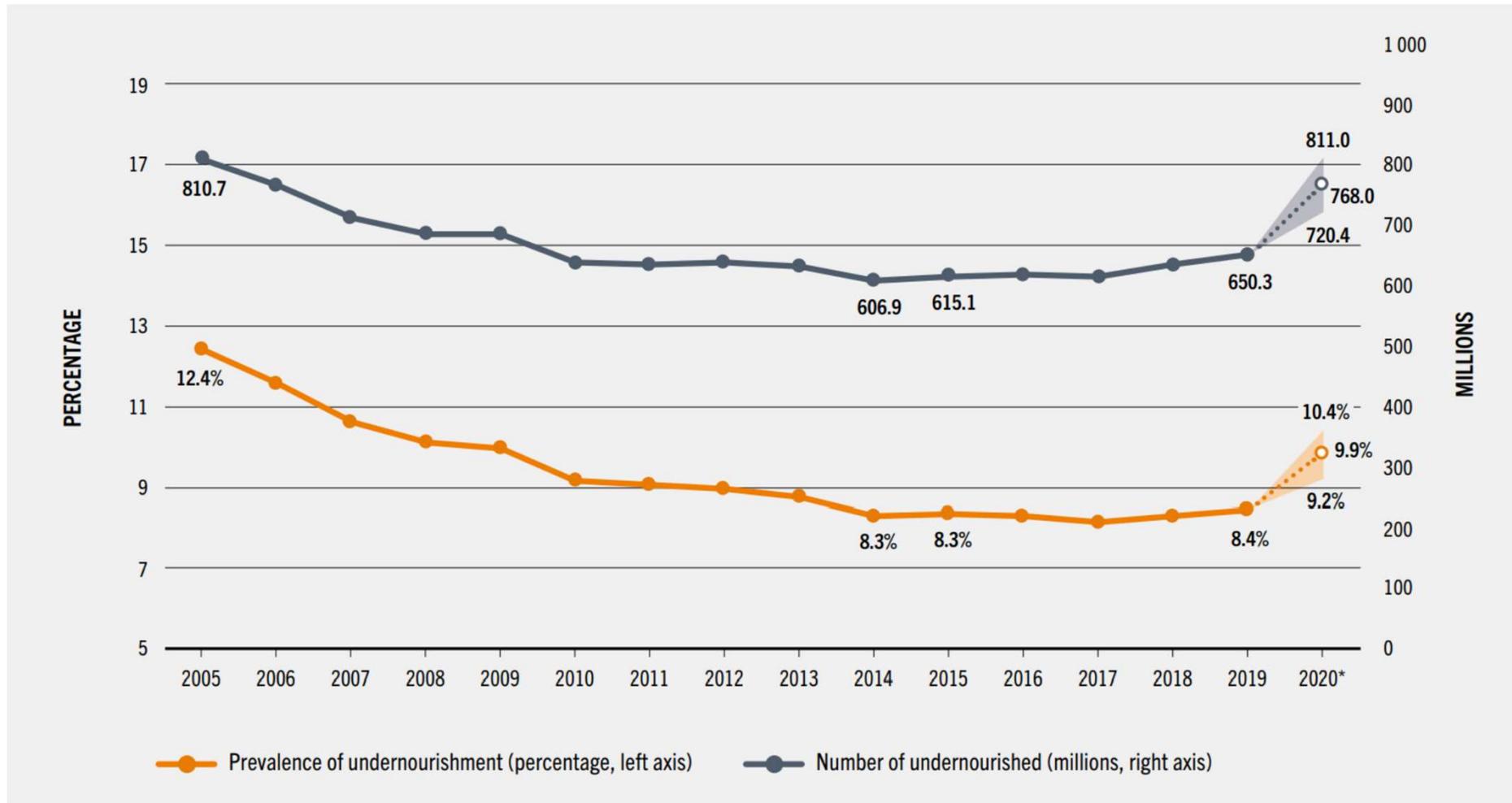
→**応援消費、生産者と消費者をつなぐ仕組み**(産消提携、産直、オンライン取引等)

(3)**労働力不足**：外国人労働者(技能実習生等)の入国制限等

→他業種からの応援、テレワークによる**田園回帰**、副業・生業としての農業(**半農半X**)への注目

(4)**人間と自然の関係性の問い直し**→**ワンヘルス**(ひとつの健康)、**過度な開発への疑問**

# 図1. 栄養不足人口とその割合の推移



Source: SOFI (2021)

# 1. 私たちが直面する危機：ウクライナ危機

◆**ウクライナ危機**で問い直される農と食のあり方

◆ロシアによるウクライナ侵攻：2022年2月24日から

## ◆農と食への影響

供給網の混乱：戦争・経済制裁等→**食料(穀物、飼料、植物油等)・肥料原料・化石燃料等の高騰**

→飢餓・栄養不足の悪化→**世界食料危機(2022-23年)：国連が警鐘**(特にアフリカ・中東)

→日本：**20年ぶりの円安、30年上がらない実質賃金**→**「生活に影響あり」83%**(22年3月)

→政府：食料安全保障検討委員会発足(2022年2月)→輸入元の多元化、化学肥料の使用削減等

→**農家**：飼料、肥料、燃料価格の高騰、農産物(特に米)の価格低下→**価格転嫁難しく経営難**

### 食料品の値上

**2万品目**(22年8月)

**数%~数倍**

**秋以降：再々値上も  
便乗値上げ、投機マ  
ネーの存在も**

### 肥料価格の高騰

**尿素+94%**

**塩化カリ+80%**

**高度化肥+55%**

(全農：22年6-10月  
の販売価格)

### 生産資材の高騰

(農水省、22年4月

15年=100)

**配合飼料：125.8**

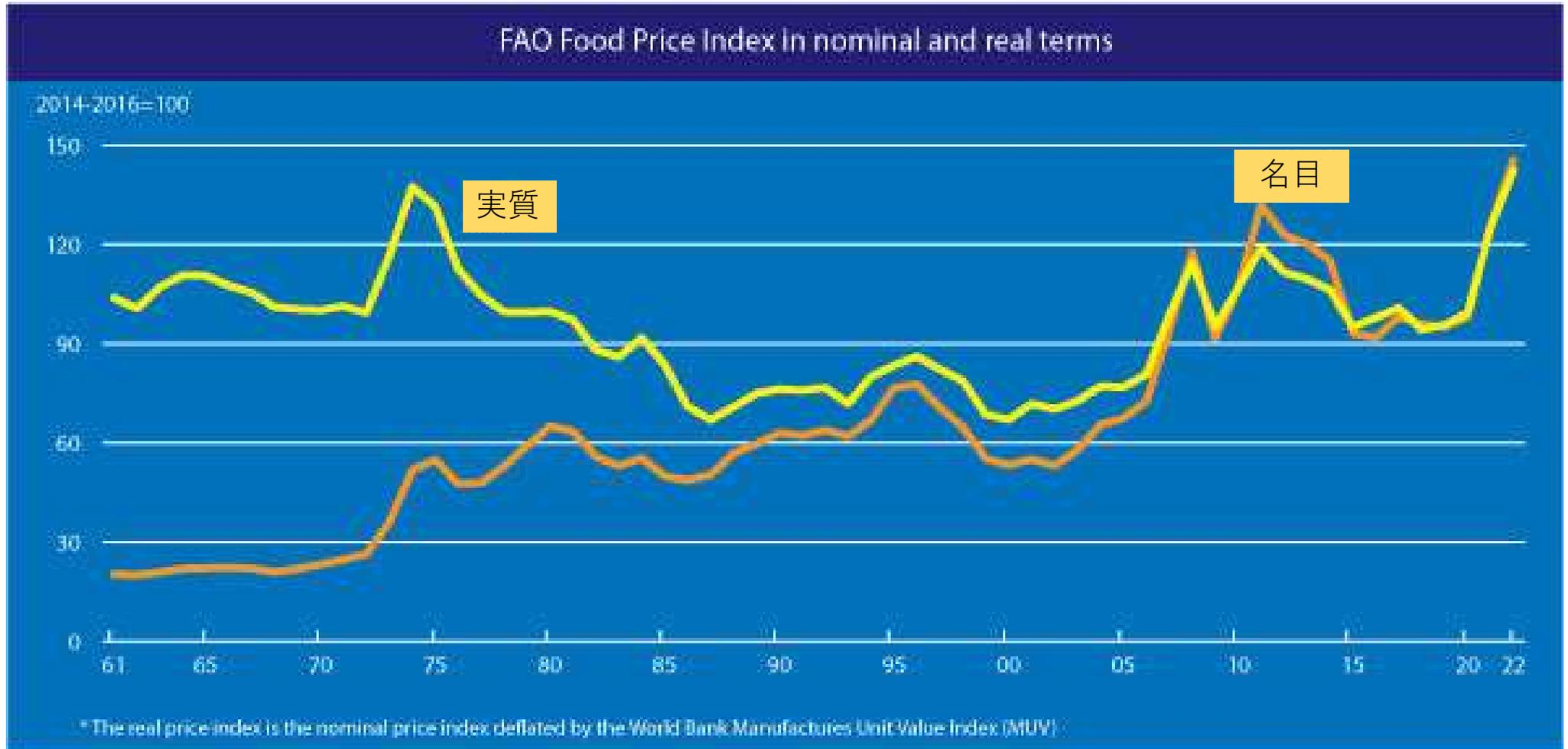
**重油：136.8**

### 価格転嫁

**できない：96.1%**

(日本農業法人協会ア  
ンケート、22年6月)

## 図2.世界の食料価格の推移



Source: FAO (2022)

## 2. 日本の食料自給率

### ◆食料自給率とは

◆一国の食料供給に対する国内生産の割合を示す指標

◆**総合食料自給率**(カロリーベース、金額ベース)、**品目別自給率**(重量ベース)

◆食料・農業・農村基本法にもとづいて、5年毎に目標値が定められる

表1 第5期基本計画における目標値(2020年閣議決定)

	2018年(基準年度)	2030年(目標年度)
自給率(カロリーベース)	37%	45%
自給率(生産額ベース)	66%	75%
飼料自給率	25%	34%
国産率(カロリーベース)	46%	53%
国産率(生産額ベース)	69%	79%

資料：農林水産省資料より作成

### ◆関連概念

◆**食料自給力**(農林水産業が有する食料の潜在生産能力)：農地、労働力、技術などから推計

◆**食料国産率**(飼料が国産か輸入かにかかわらず、畜産業の活動を反映し、国内生産の状況进行评估する指標)

## 2. 日本の食料自給率

### ◆食料安全保障

◆「全ての人が活動的で健康な人生を送るために、いつでも物理的・経済的に十分な量の安  
全で栄養豊かな食料を入手することができ、それによって必要な食事の規定量や嗜好を満  
たせる状態」(世界食料サミット、1996年)

◆国民に食料を安定的に供給する国の責務。国・地域・家庭・個人レベル。非政治・社会運  
動的。

### ◆食料主権

◆「生態学的に健全で持続可能な方法で生産された、健康的で文化的に適切な食料に対する  
人々の権利、そして自らの食料と農業システムを定義する権利」(2007年ニエレニ宣言@  
マリ＝市民社会の国際フォーラム)

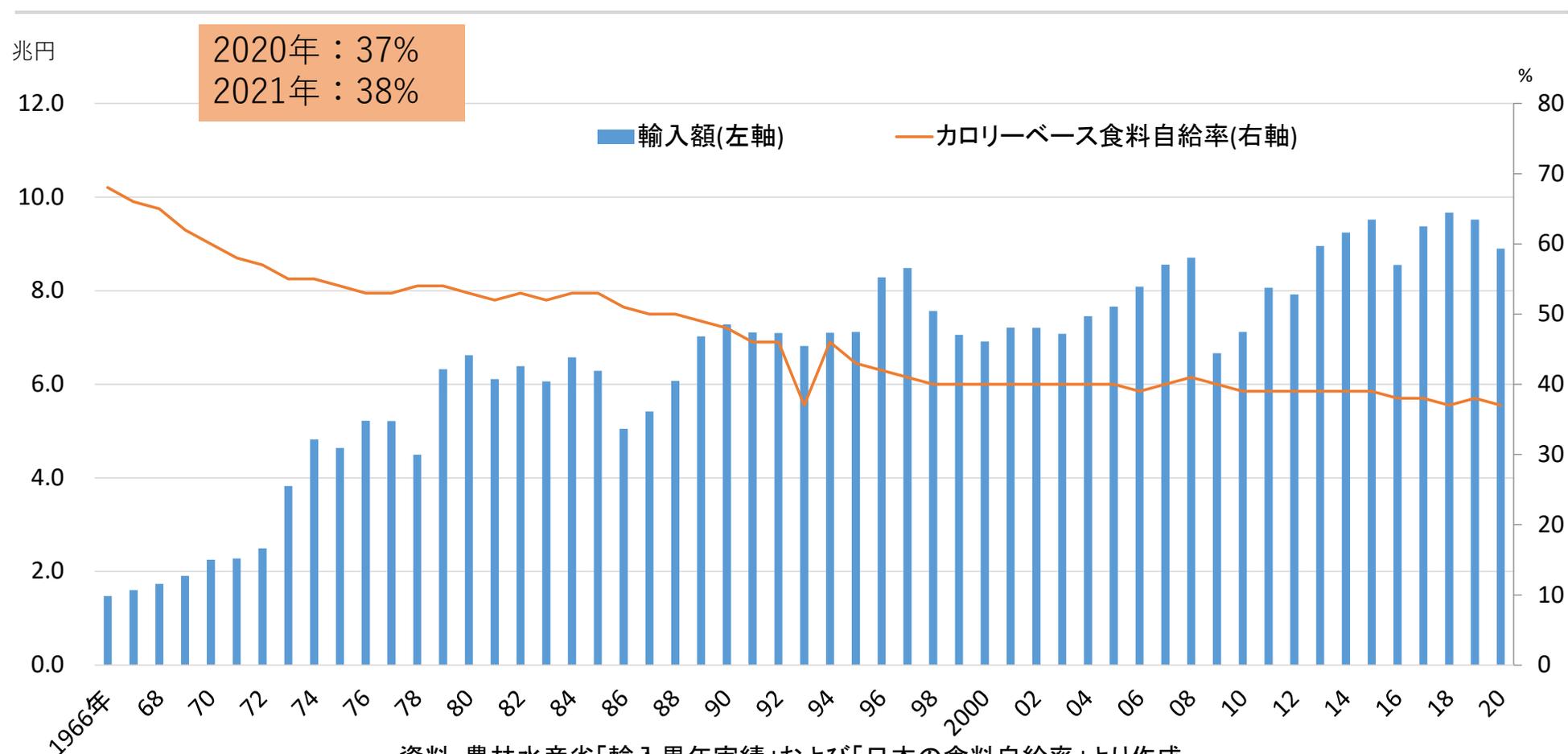
◆LVCが率いる政治・社会運動、自らの食とそのあり方を選ぶ権利(消費者・生産者)、食べ  
決めキャンペーン。アグロエコロジー運動と親和的。カウンターパワー。民衆運動。反ア  
グリビジネス資本。

### ◆食料への権利

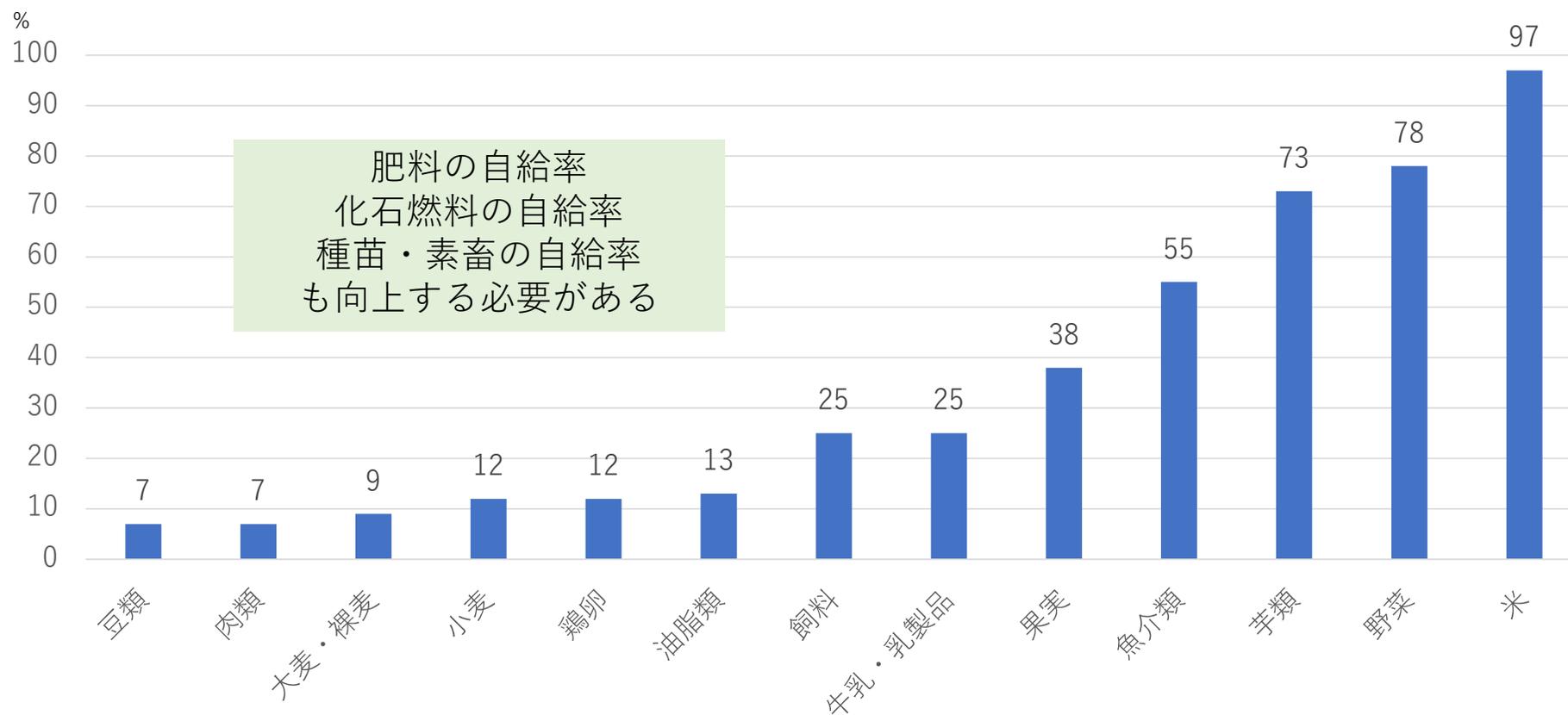
◆「適切で十分な量の食料への権利は、男性、女性、子どもが個人あるいはコミュニティで  
他の人とともに、いつでも適切で十分な量の食料を入手できるか、その食料の調達手段を  
物質的・経済的に有しているときに実現される」(国連経済社会文化権委員会、1999年)

◆国際人権法や人権規約に基づく法的な権利。国連人権理事会に食料への権利特別報告者を  
配置。

# 図3.日本の農産物輸入額と食料自給率の推移

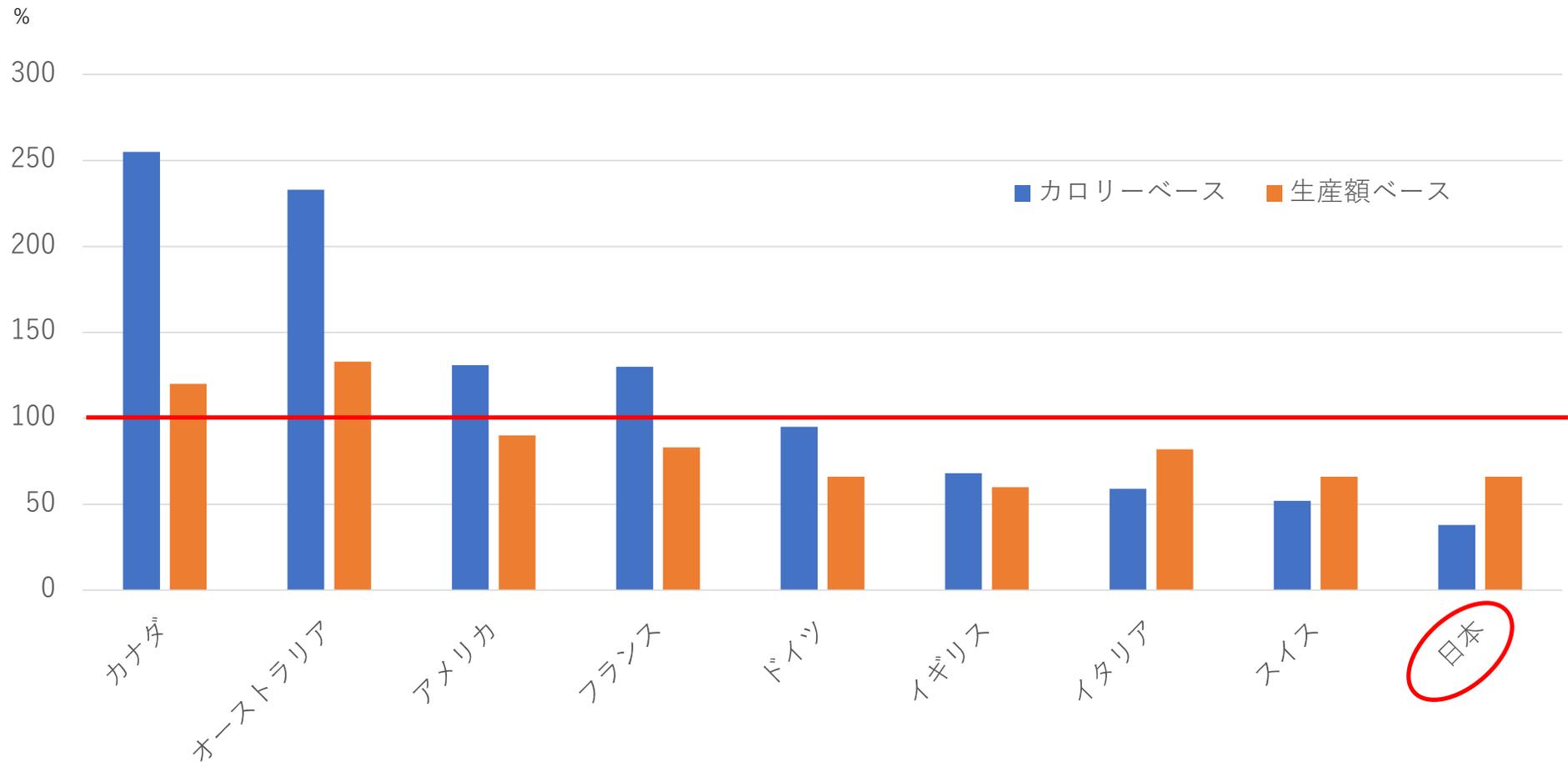


## 図4.日本の品目別食料自給率



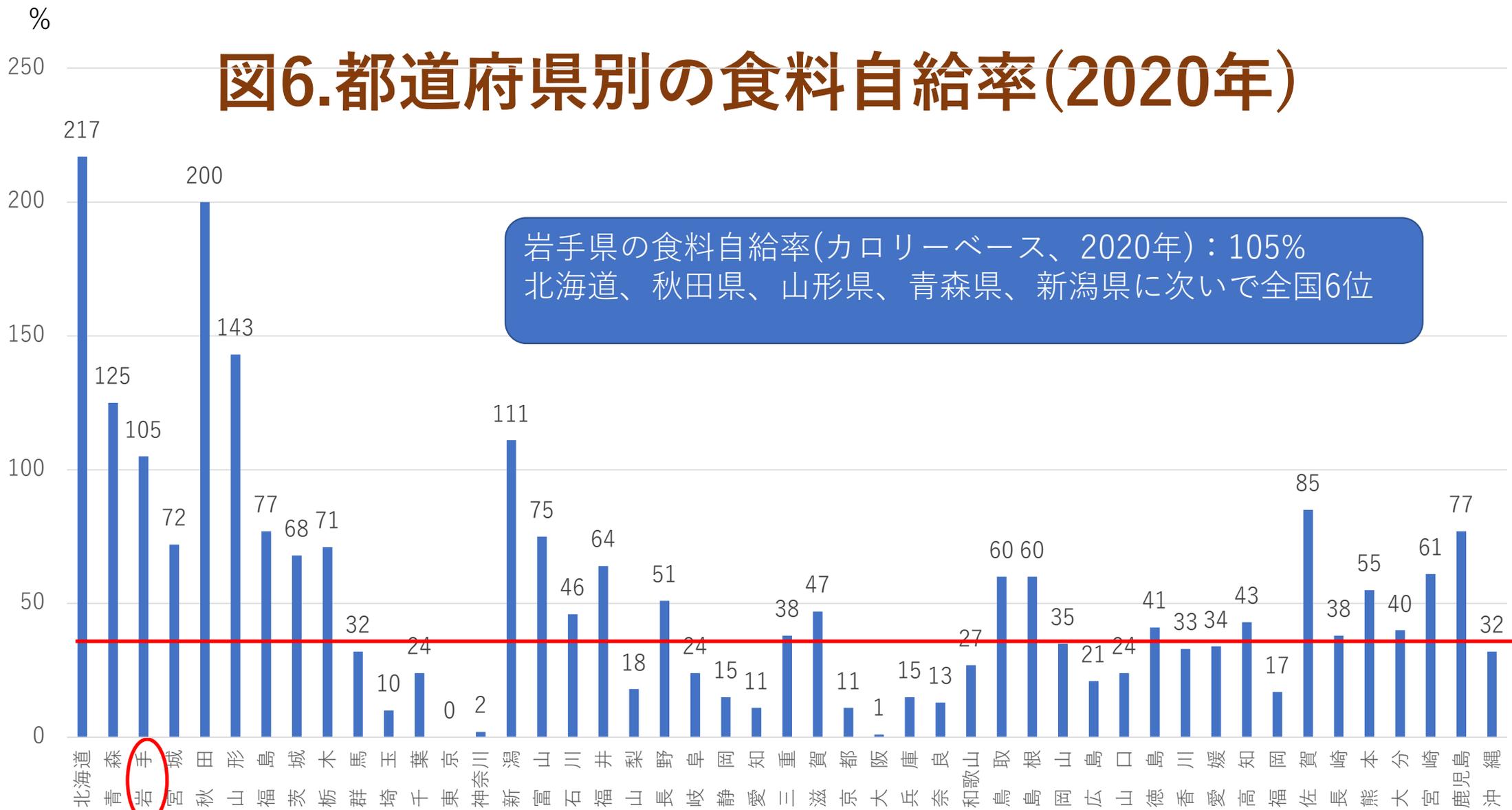
資料：農林水産省(2019)「食料自給率の推移」より作成。  
注：肉類、牛乳・乳製品・鶏卵は資料自給率を反映している。

## 図5.各国の食料自給率



資料：農林水産省の試算(2017年)による

# 図6.都道府県別の食料自給率(2020年)



岩手県の食料自給率(カロリーベース、2020年)：105%  
 北海道、秋田県、山形県、青森県、新潟県に次いで全国6位

資料：農林水産省資料より作成

## 2. 日本の食料自給率

### ◆食料自給率の低下要因

- ◆輸入食料の増加：**貿易自由化**(輸入上限枠の撤廃、関税率の低下)  
**食生活の欧風化**(米→パン、魚・豆腐→肉・乳製品、緑茶→コーヒー)  
**加工食品・外食・中食**の増加(外国産原料・添加物の増加)  
畜産・養殖の工業化(**輸入飼料の増加**)
- ◆国内生産の減少：**生産者数の減少・高齢化**(国際価格競争、補助金の廃止・削減、規模拡大・産業化政策)、**農地の減少**(都市化・耕作放棄地化)
- ◆隠れた輸入依存(自給率に算定されず)：種苗、素畜、肥料、化石燃料

### ◆食料自給率が低下するとなぜ問題なのか

- ◆食料安全保障、食料主権、食料への権利の脆弱化・崩壊→**食料危機の発生**
- ◆米国・EUなどは基本的食料の自給を達成：手厚い農業支援制度

## 2. 日本の食料自給率

### ◆食料自給率向上にむけた現行政策

#### ◆輸入食料の増加への対策

- ◆和食の推進(世界遺産登録、和食学校給食)：米飯給食 食品ロスの削減
- ◆国産小麦・米粉で製パン、国産大豆の豆腐・納豆・醤油、和紅茶、加工原料の**国産回帰**
- ◆**輸出、インバウンド消費**の推進
- ◆国産飼料への切り替え(飼料用米、稲WCS、デントコーン、ソルガム等)

#### ◆国内生産の減少

- ◆生産者数の減少・高齢化：**小規模・家族農業、半農半X、有機農業・自然農業**の推進
- ◆農地の減少：生産者数の維持、農地転用規制の厳格化、**粗放的利用(不耕起・放牧)の促進、ビオトープ・緩衝地帯・林地化(「撤退」?)**→**GMOフリーゾーン、養蜂、自然公園**

#### ◆隠れた輸入依存

- ◆**化学肥料の削減・有機質堆肥への転換、化石燃料依存からの脱却**：農機の電動化、ハウスの熱効率↑

### ◆食料自給率向上にむけて必要な政策

- ◆**貿易自由化の見直し**：国連人権理事会の食料への権利特別報告者は**WTO農業協定の段階的廃止**と連帯にもとづく新たな国際食料協定への移行を提言(2020年7月)→**価格保障、所得保障制度の抜本的強化**
- ◆**隠れた輸入依存**：種苗・素畜の輸入依存からの脱却

## 表2 日本政府の対応と方針—小規模・家族農業—

時期	主体	行動
2017年	日本政府	国連総会に「家族農業の10年」を共同提案
2019年	農林水産省	国連「家族農業の10年」の窓口を設置
<b>2020年3月</b>	内閣  <b>江藤農相</b> (当時)  審議会委員(JA全中会長・全国農業会議所専務理事ら)	新しい <b>食料・農業・農村基本計画</b> を閣議決定 中小規模の家族経営、中山間地域の農業を支援 半農半X等を農業モデルのひとつとして位置づけ  「これまでの政策が規模拡大に偏っていたとの批判は、甘んじて受けなければならない」「 <b>今後は中小規模の家族農業も支援していく</b> 」  家族農業支持
<b>2022年</b>	<b>岸田首相</b> 金子農相	通常国会の所信表明演説で「 <b>中山間地域・家族農業を支援する</b> 」と発言 首相にならい同じ方針を示す

## 図7 日本における政策の見直し

新しい食料・農業・農村基本計画(2020年3月閣議決定)

畜産クラスター政策の見直し  
(2020年)

新たに家族経営を支援対象  
に加える

中山間地域の37の複合経営モデルを  
発表(2021年)

条件不利地域における複合的な  
経営、半農半Xを推奨

人・農地プランの見直し  
と法制化(2022年)

中小家族経営  
半農半Xも支援対象

農地法改正(2022年)  
農地取得の下限面積を撤廃

## 2. 日本の食料自給率

### ◆食料自給率向上にむけた現行政策

#### ◆輸入食料の増加への対策

◆和食の推進(世界遺産登録、和食学校給食)：米飯給食

◆国産小麦・米粉で製パン、国産大豆の豆腐・納豆・醤油、和紅茶、加工原料の**国産回帰**

◆輸出、インバウンド消費の推進

◆国産飼料への切り替え(飼料用米、稲WCS、デントコーン、ソルガム等)

#### ◆国内生産の減少

◆生産者数の減少・高齢化：小規模・家族農業、半農半X、有機農業・自然農業の推進

◆農地の減少：生産者数の維持、農地転用規制の厳格化、**粗放的利用**(不耕起・放牧)の促進、**ビオトープ・緩衝地帯・林地化**(「撤退」?)→**GMOフリーゾーン、養蜂、自然公園**

#### ◆隠れた輸入依存

◆**化学肥料の削減・有機質堆肥への転換**、化石燃料依存からの脱却：農機の電動化、ハウスの熱効率↑

### ◆食料自給率向上にむけて必要な政策

◆**貿易自由化の見直し**：国連人権理事会の食料への権利特別報告者は**WTO農業協定の段階的廃止**と連帯にもとづく新たな国際食料協定への移行を提言(2020年7月)→価格保障、所得保障制度の抜本的強化

◆隠れた輸入依存：種苗・素畜の輸入依存からの脱却

### 3. みどりの食料システム戦略

#### ◆持続可能な家族農業国際活動支援事業(2020年~)

- ◆家族農業の活性化を通じて持続可能な農業を促進
- ◆世界農業遺産の事例を情報発信、認定地域の増加をめざす

#### ◆有機給食・公共調達の推進

- ◆学校給食の有機食材の調達を促進(2020年9月：農水省決定)
- ◆グリーン購入法改正：政府機関の食堂で有機食材の調達を促進(2022年2月：閣議決定)

#### ◆4/1000イニシアティヴ(温室効果ガスの農地への吸収・固定)

- ◆農研機構が参加、山梨県で実証実験開始(2020年)・認証制度開始(2021年)

#### ◆ムーンショット型研究開発制度(2020年: 内閣府)

- ◆持続可能な食料供給、持続可能な資源循環等

#### ◆あふの環2030プロジェクト(2020年6月：農林水産省、消費者庁、環境省)

- ◆食と農林水産業のサステナビリティを考える法人・団体・政府のネットワーク

### 3. みどりの食料システム戦略

#### ◆みどりの食料システム戦略(みどり戦略)(2021年5月：農林水産省策定)

◆農林水産業から排出される温室効果ガスを実質ゼロに(2050年)

◆農林水産業の生産力向上と地球環境の持続可能性を両立

◆有機農業面積25%(2018年: 0.5%)

◆農薬半減(リスク換算): グリホサート、ネオニコチノイド系農薬等の基準緩和の見直し?

◆化学肥料3割減等

◆ゲノム編集、RNA農薬、スマート農業、輸出拡大

◆経済財政運営の基本方針(骨太の方針、2021年6月)、成長戦略実行計画に盛り込まれる

◆2021年度補正予算+2022年度予算

◆みどりの食料システム法(環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律): 2022年4月22日成立、5月2日公布、7月1日施行

◆国(農林水産省): 基本方針の策定、都道府県、市町村:基本計画の策定

◆有機農業の団地化(オーガニックビレッジ)、地域ぐるみのスマート技術の活用等を認可

### 3. みどりの食料システム戦略

#### ◆みどり戦略の推進体制

- ◆農林水産省：大臣、省幹部による戦略本部を立ち上げ、省をあげて取り組む
- ◆「多様な主体」との意見交換：農業団体、農業資材業界、食品業界、消費者団体等の賛同

#### ◆市民社会の声

- ◆みどり戦略を歓迎、期待する声も
- ◆中間とりまとめ(2021年3月)への**パブリックコメント(2週間)**
  - ◆**1.7万通以上(95%以上がゲノム編集技術への懸念を示す内容)**
  - ◆**科学技術(ゲノム編集、RNA農薬、ロボット技術、AI等)偏重、有機農家が確立した技術への言及がないことへの懸念**
  - ◆**生産者や消費者への説明が不十分、意見を反映できる仕組みが整備されていない→改善求める**
  - ◆**中小規模の家族経営**への言及・位置づけを求める

◆FFPJの意見書(<https://www.ffpj.org/blog/20210412?categoryId=299>)  
(<https://www.ffpj.org/blog/20220314>)  
(<https://www.ffpj.org/blog/20220808>)

### 3. みどりの食料システム戦略

#### ◆政府によるパブリックコメントへの対応

- ◆ゲノム編集に関する記述を大幅に削減：「理解を促す」立場
- ◆既存の有機農業技術や中小・家族経営に言及

#### ◆基本路線

- ◆スマート農業(ロボット技術、AI等の科学技術を用いた農業)とバイオテクノロジー(ゲノム編集、RNA農薬等)をベースとして、脱炭素化に向けた取り組みを加える
- ◆これまでの**農業近代化路線**を根本的に転換する戦略ではない

#### ◆みどり戦略と国連食料システムサミット(2021年9月、第1回開催)

- ◆市民社会が示す懸念の構図は酷似
- ◆問われる「誰のための食料システムの転換か」「誰がその農業を担うのか」

ゲノム編集食品への懸念に関するEU議会会派の報告書：『ゲノム編集—神話と現実—』日本語訳  
<https://okseed.jp/media-download/163/adae725f584e2323/>

### 3. みどりの食料システム戦略

#### ◆争点1：農民なき農業か、農民的農業か

#### ◆みどり戦略が目指す「**農民なき農業**」

◆前提条件：少子高齢化、農村の過疎化、農業就業人口の減少

◆解決策：省力化技術(無人走行トラクター、収穫ロボット、完全無人化の食料生産ライン等)

◆**スマート農業の実証実験：労働時間が4割削減(利益は9割減も)**

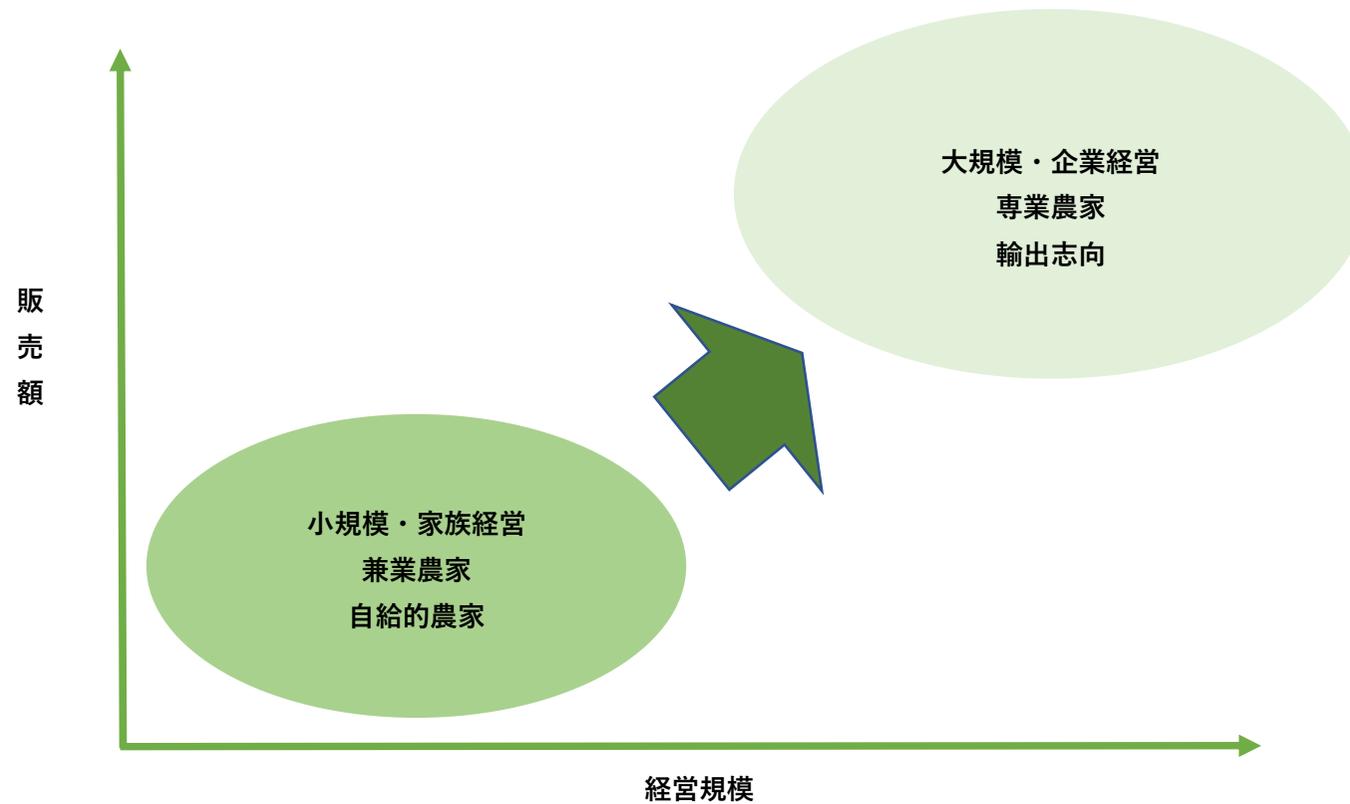
#### ◆省力技術がもたらすもの

◆**労働生産性向上：大型機械導入で労働時間を削減、人件費削減で安価に大量生産**

◆目指す農業経営モデル：農地集積・集約、基盤整備、大型機械を導入、法人化、多額の融資、経営規模拡大、売り上げ拡大、6次産業化(加工・販売等)、輸出等

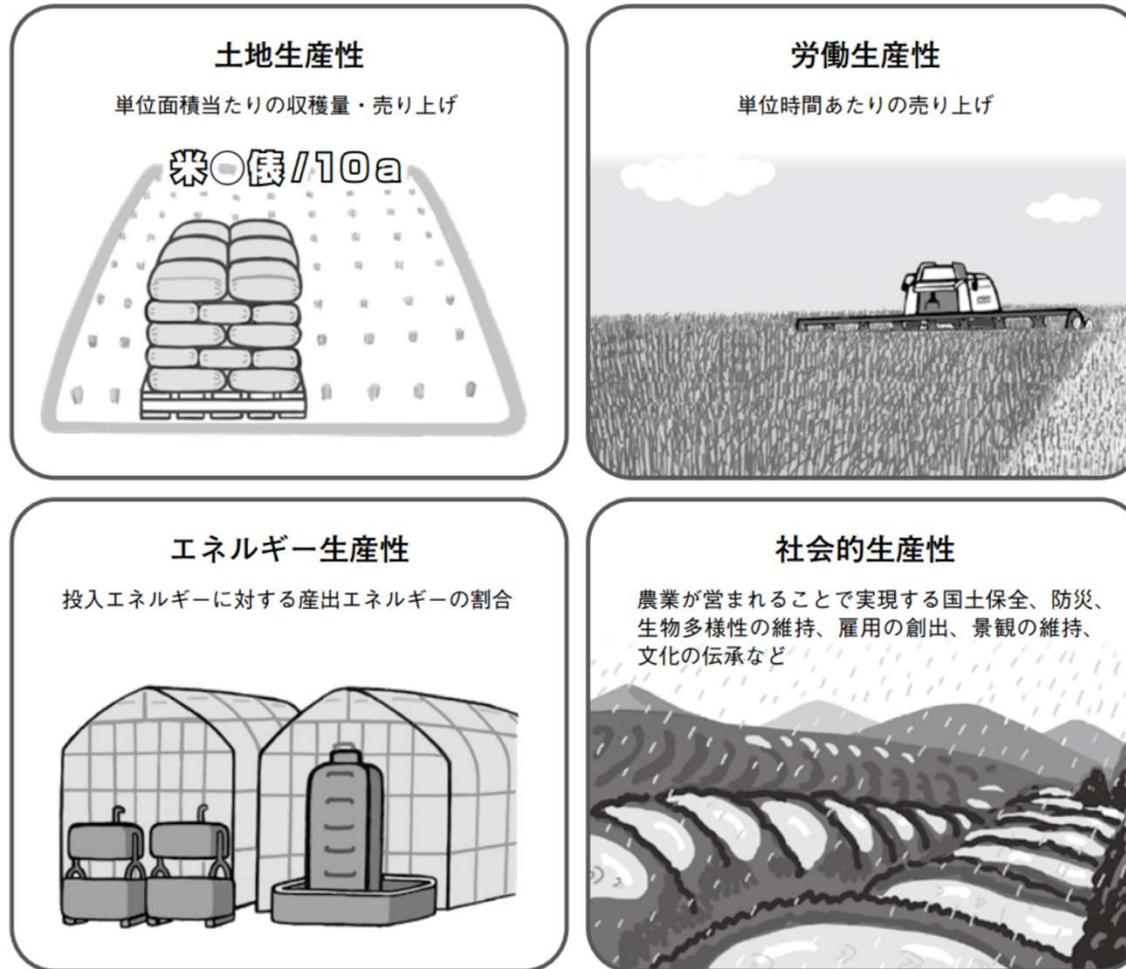
◆政策的支援からこぼれ落ちる経営(兼業農家、小規模・家族経営、自給的農家等)  
→集落営農を組織して対応？

## 図8 従来の農業モデルと発展方向



資料：関根(2021)

## 図9 農業の4つの生産性



資料：関根(2022)

### 3. みどりの食料システム戦略

#### ◆争点1：農民なき農業か、農民的農業か

#### ◆経済的指標に基づくモデルで見落とされたもの

##### ◆社会的指標(社会的効率性)

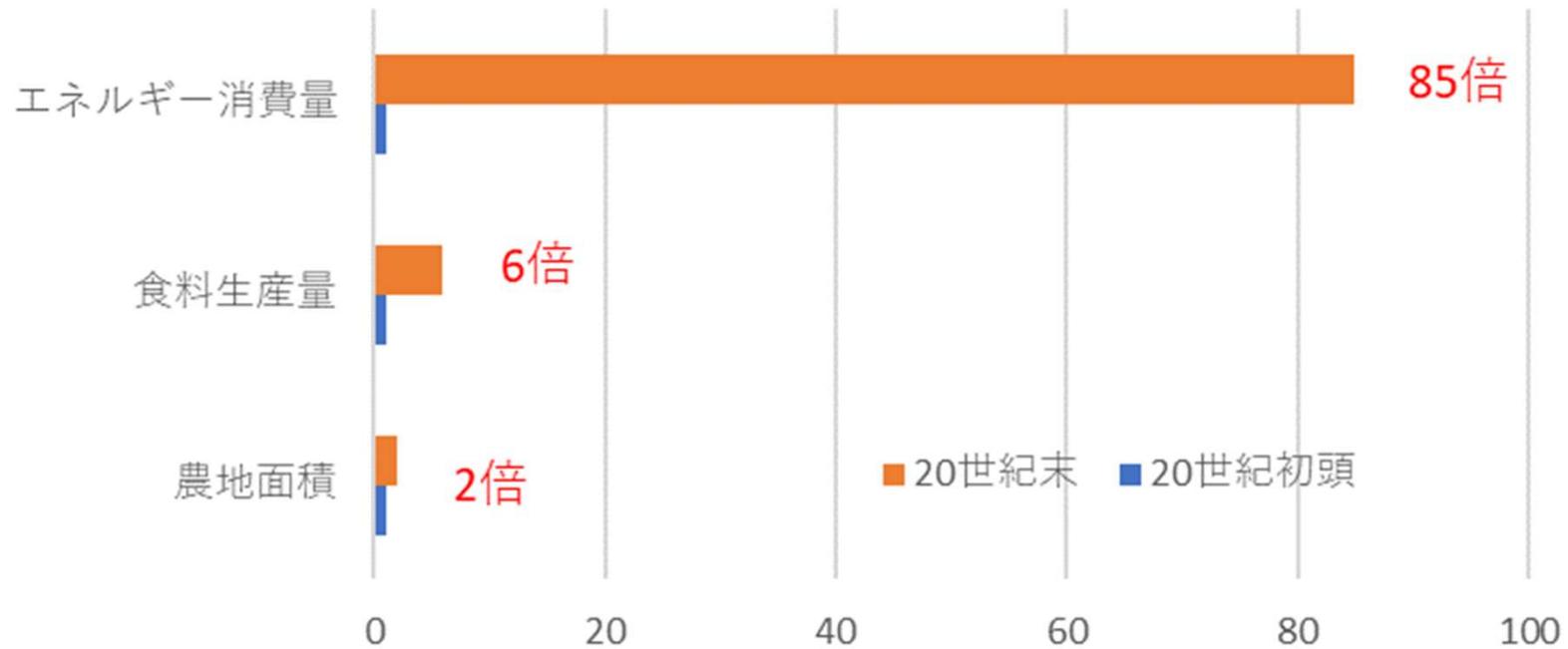
◆農業経営が規模拡大するほど、省力化するほど、**農業・農村人口減少、地域コミュニティ衰退**

##### ◆環境的指標(資源エネルギー効率性)

◆大型機械、大型施設の導入、単作化(モノカルチャー化)するほど、**環境負荷は増大**

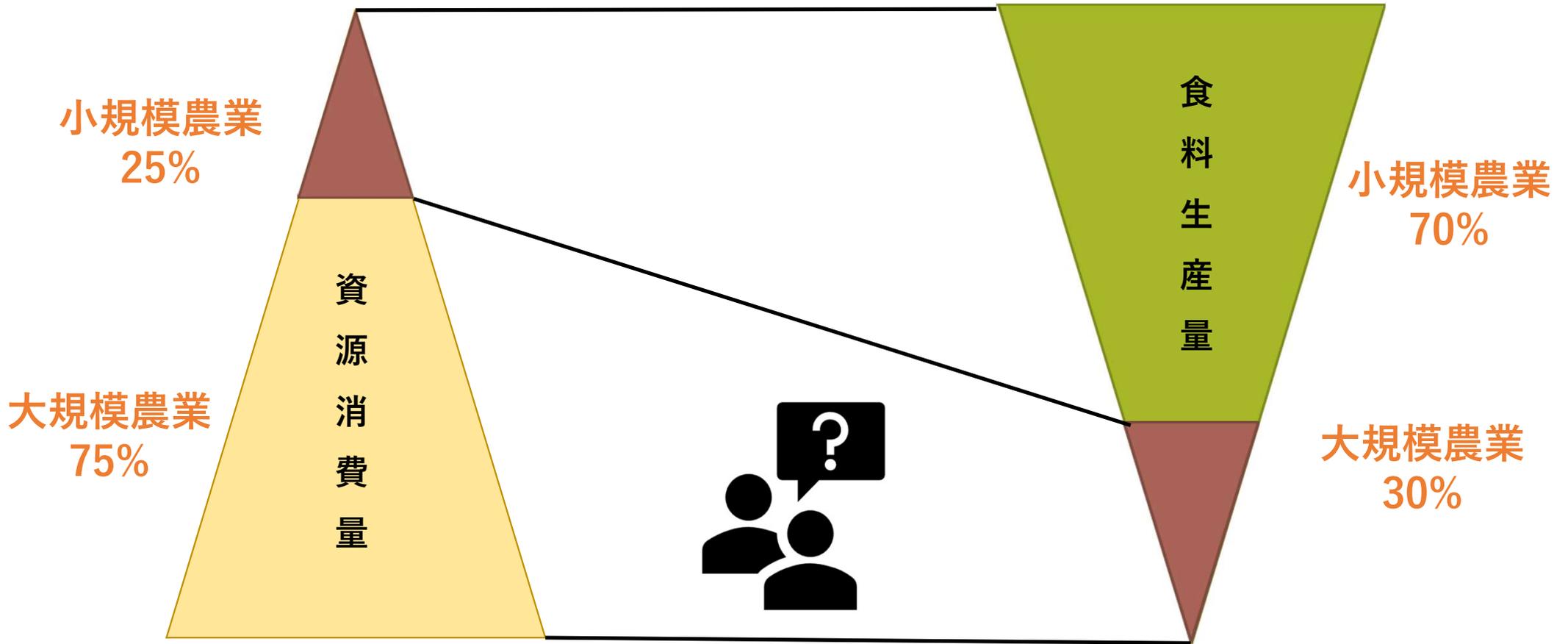
◆輸出指向型農業：長距離輸送により**食品廃棄・ロスと温室効果ガスが増加**

## 図10 20世紀の農業の変化



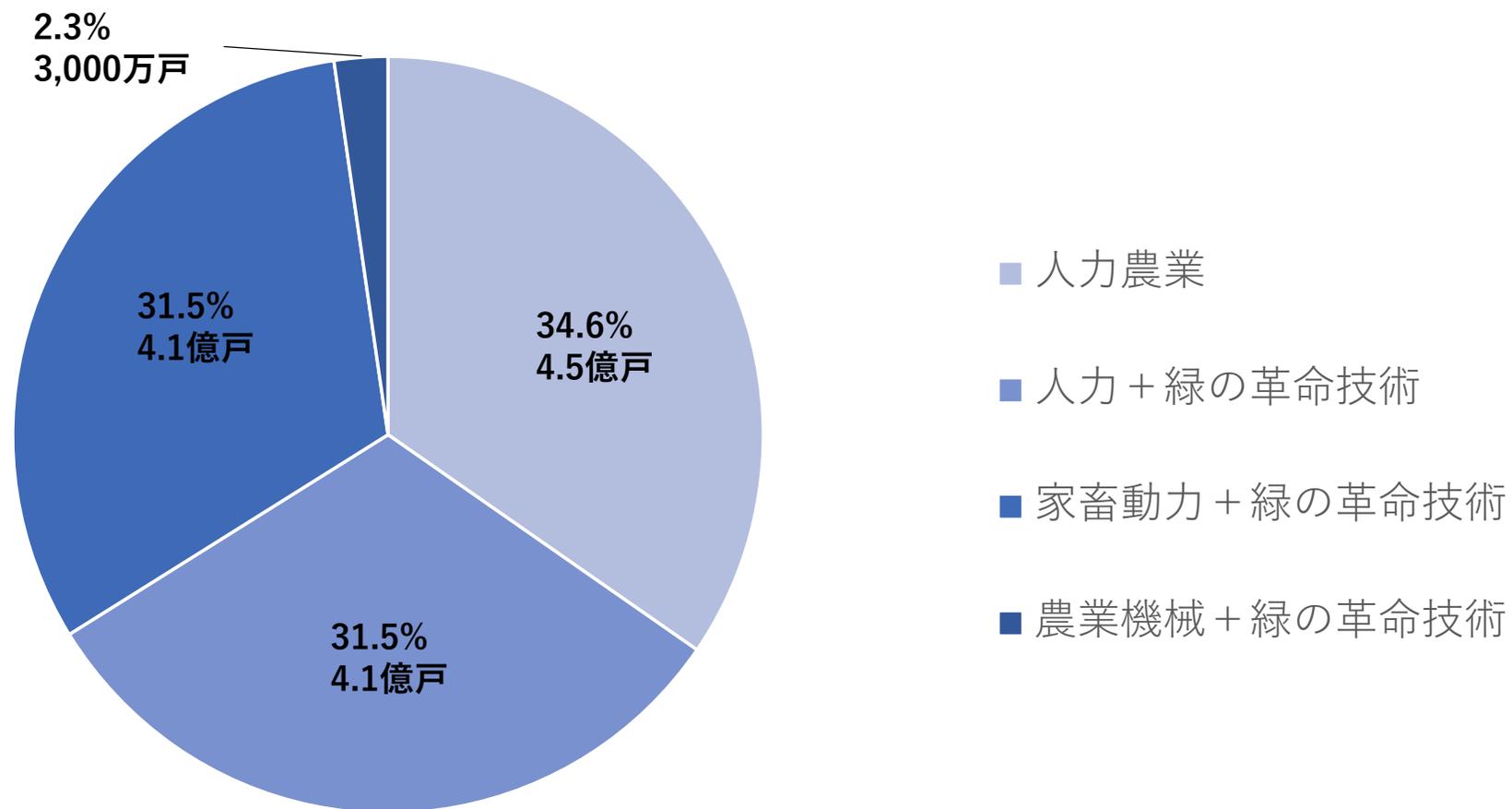
資料：FAO and IsDB (2019)より作成。

# 図11 小規模農業の資源エネルギー生産性



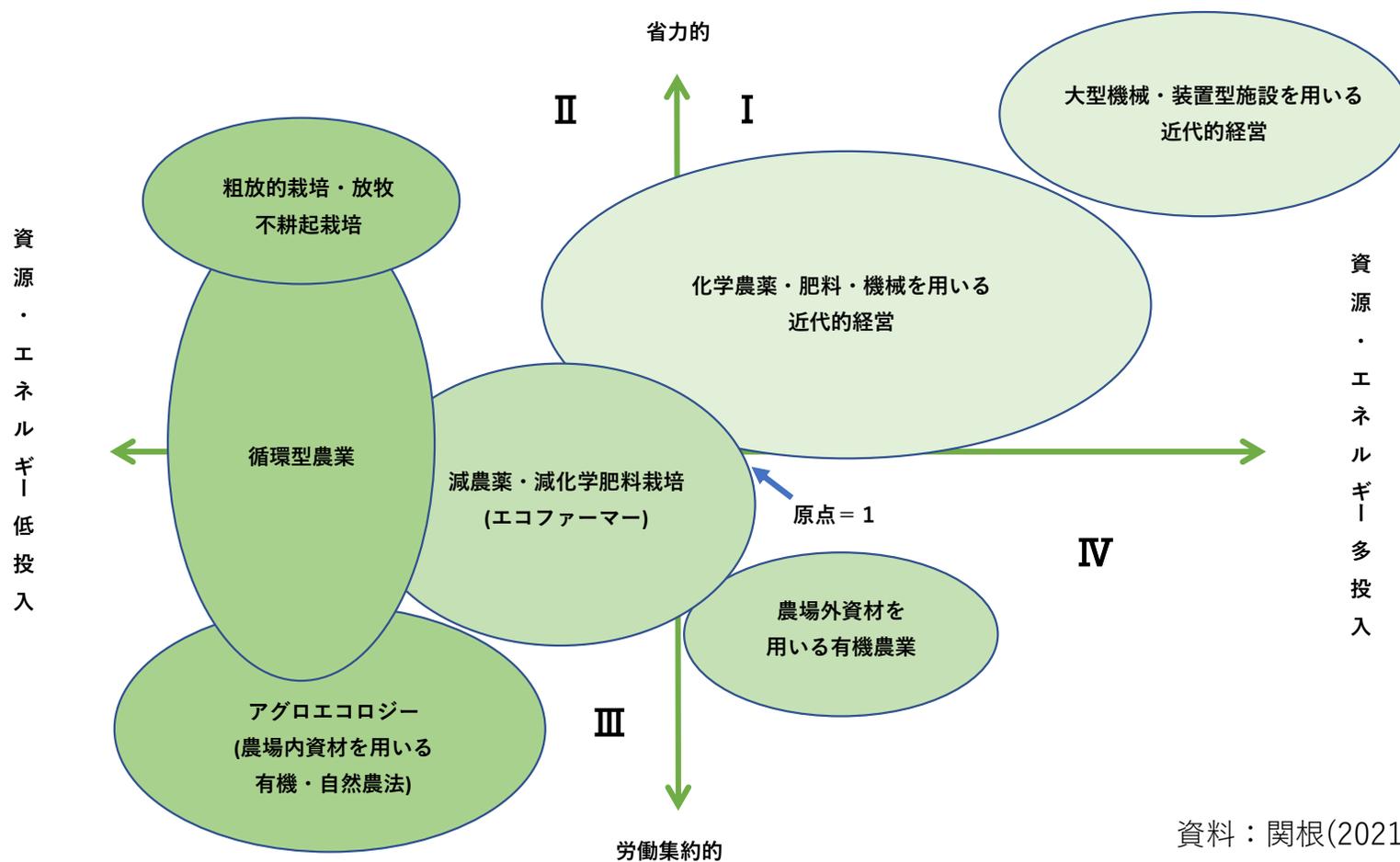
資料：ETC Group(2017)

## 図12 世界の農業類型



資料：Bosc (2019) : Mazoyer (2001)

# 図13 資源エネルギー・労働力を軸にした農業モデル



資料：関根(2021)

### 3. みどりの食料システム戦略

#### ◆争点1：農民なき農業か、農民的農業か

##### ◆小規模・家族農業を推進するEU

◆**共通農業政策(CAP)改革(2023年~)**：農業経営の規模拡大を抑制、小規模経営への支援拡大

##### ◆小規模農業を重視する米国

◆農務省：1980年代末から**経営規模拡大に警鐘、小規模農業を支援すべき**と報告

##### ◆小規模・家族農業によるアグロエコロジーへの転換を勧告する国連

◆国連機関、世界銀行グループ等：2010年頃から農薬・化学肥料に依存した**大規模な工業的農業**を見直すよう求める

##### ◆日本はどうする？

◆農業生産者＝地域で暮らし生活する人(買い物、子育て、通院等)

◆日本の国土：7割は森林、農地・農家の4割は中山間地域に

◆**図2のⅠからⅢに向かうための農政転換が必要**

◆**社会の構造全体のデザインを見直す**：少子高齢化、都市化、過疎化は前提条件ではない

### 3. みどりの食料システム戦略

#### ◆争点2：工業的スマート有機農業か、アグロエコロジーか

##### ◆気候危機・生物多様性の喪失

◆食料システムにとっての主要な課題→農薬・化学肥料に依存した農業の見直し必要(共通認識)

◆どのような代替技術を採用？どのように意思決定？(意見の相違)

##### ◆科学技術・技術革新：サミット・みどり戦略

◆ロボット技術、AI、ICT、ゲノム編集技術が持続可能な農業・食料システムの構築に寄与

◆目指すべき未来像＝「工業的スマート有機農業」

##### ◆示される懸念・批判

◆知的財産権・特許権による技術の囲い込み(公的研究機関→民間企業)

◆種子法廃止・種苗法「改正」による農家の「種子への権利」の侵害・脆弱化

◆ゲノム編集の生態系・安全性への影響(日本：外来遺伝子なければ安全審査・表示なく流通)

◆大規模・単作栽培→気候変動、「農村の緩慢な死」に帰結、それでも農政は推進

### 3. みどりの食料システム戦略

#### ◆争点2：工業的スマート有機農業か、アグロエコロジーか

##### ◆エコロジカルな集約化・持続可能な集約化

- ◆「持続可能性」「SDGs」「グリーン」を語る企業：実態は？
- ◆食料システム内の**既存の権力関係(パワーバランス)**は温存
- ◆**新たな資源収奪、労働者の搾取**につながることを懸念する市民社会

##### ◆民主的で公正な農と食のあり方：アグロエコロジー

- ◆単に環境に優しいだけの農業、食料システムを構築するだけでは不十分
- ◆**社会的に公正で民主的な農と食のあり方、すなわちアグロエコロジーへの転換が必要**

##### ◆ガバナンス(統治)のあり方を見直す

- ◆科学者が実験室で開発する**最先端技術の偏重を見直す**
- ◆**農家の手で確立・実践される技術(経験知、暗黙知、女性の知、先住民の知含む)を排除しない**
- ◆農業試験場・大学・企業が開発した技術・品種を**トップダウン**で農家に普及するモデルを見直す

## 4. 世界の動向からみた日本

### ◆米国

#### ◆農業イノベーション・アジェンダ(2020年2月)

- ◆農業の生産性向上と環境保全の両立を目指す

食品ロス・廃棄物を半減(30年)  
土壌健全性の回復  
農業の炭素貯留を強化  
カーボンフットプリント削減  
水への栄養流出を30%削減(50年)

### ◆欧州連合(EU)

#### ◆ポスト2020共通農業政策(CAP) (2023-27年)

- ◆基本方針「食と農の未来」(European Commission 2017)

#### ◆気候変動対策の強化

- ◆基礎支払とグリーン支払を統一：環境条件を満たすことが受給要件
- ◆追加的環境保全をする経営には上乗せ支払(エコ・スキーム)

#### ◆小規模経営に対する支援強化

- ◆大規模経営：直接支払交付金の累進的減額、受給上限の導入⇒小規模経営に再配分強化
- ◆背景：小規模・家族経営は重要な農村雇用形態、農村活性化に不可欠、多面的価値

## 表3 EUのエコスキームに該当する農業の例

アグロエコロジー	炭素農業	精密農業
輪作(マメ科植物含)、混植、二毛作	保全型農業(不耕起栽培)	土壌養分管理計画の作成
永年作物下の被覆作物(果樹、ワイン用ブドウ、オリーブ等)	湿地・泥炭地の再湿地化(湿地農業)	養分流出を最小化する革新的アプローチ
冬季の被覆植物、間作物	冬季の地下水面を最低レベルに	養分吸収のための最適pH
低集約的な牧草を基礎とした畜産	農作物の残渣を適切に管理(残渣の販売、育苗)	循環型農業
気候変動に強い品種の採用	永年草地の設置と管理	投入材を削減するための精密な耕種農業
永年草地の草の品種の多様化：生物多様性	永年草地の粗放的利用	かんがい効率の改善
水田稲作の改善：メタンガス抑制		
有機農業の実践と基準		

資料：European Commission (2021)

## 4. 世界の動向からみた日本

### ◆欧州連合(EU)

#### ◆欧州グリーンディール(2019年12月)

#### ◆農場から食卓までの戦略(2020年5月、目標：2030年)

◆有機農業を全農地の**25%へ拡大**

◆殺菌剤・殺虫剤の使用量を**50%削減**、**化学肥料**を少なくとも**20%削減**

◆循環型経済・連帯経済への移行

◆**国境炭素税**を導入：EUの持続可能性指標を世界標準にしたい意向

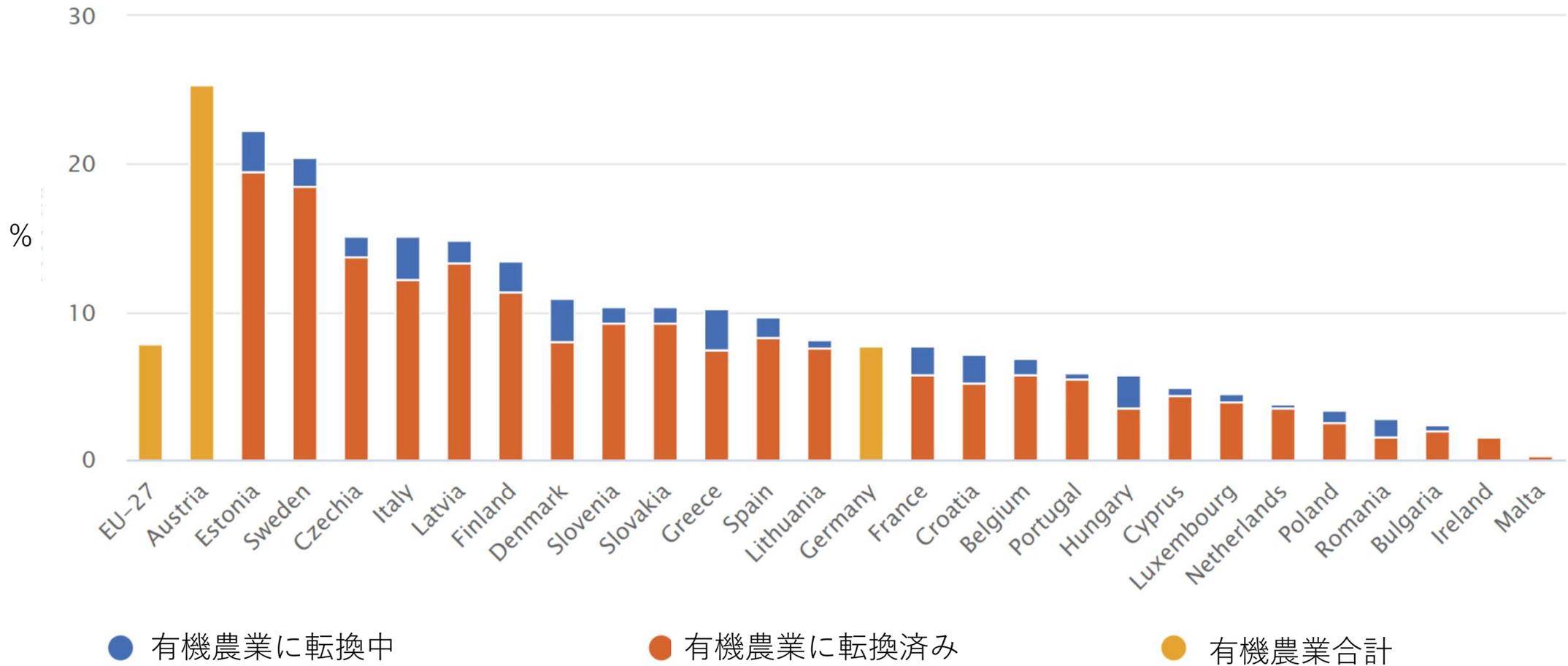
ゲノム編集食品の規制緩和？

原発＝クリーンエネルギー？

「グリーン・ウォッシュ」  
との批判も

ウクライナ危機後は「持続可能性」より「食料安保」重視

# 図14 EU加盟国の有機農業面積の割合(2019年)



資料：European Commission (原資料：Eurostat)

## 4. 世界の動向からみた日本

### ◆フランスの農業未来法

#### ◆戦後の構造政策・近代化政策の弊害

- ◆1970年代：農業危機(資材価格高騰、気象災害、買ったたき)、農村人口減少、環境破壊
- ◆2000年代：政府が**過度な規模拡大を抑制**する政策に転換、環境政策、小規模重視へ

#### ◆アグロエコロジー推進に転換

- ◆2014年：「**農業、食料及び森林の将来のための法律**」(農業未来法＝新基本法)

**アグロエコロジー推進**を打ち出す(研究、改良普及、実践を政府が支援)

ネオニコチノイド系農薬

禁止から一転、緩和も

模索する現場、揺り戻しも

## 4. 世界の動向からみた日本

### ◆フランスの取り組み

#### ◆不耕起栽培と4/1000イニシアティブ

◆**不耕起栽培**：土壌中の温室効果ガスの大気放出を抑制、微生物活性化で炭素固定**(茶色い革命)**

◆**4/1000イニシアティブ**：土に堆肥・緑肥を施し、土壌中の有機物(腐植)を毎年0.4%増加させる

⇒人間活動由来のCO<sub>2</sub>を土壌に固定する：持続可能な食料生産＋気候変動対策

#### ◆公共調達(給食等)の調達率を義務化

◆「有機農業への大志」プログラム：2022年までに**有機農業面積を15%に引き上げ(目標)**

◆**学校給食**等の公共調達に占める**有機農産物**等の割合を**義務化：22年までに20%以上**

## 4. 世界の動向からみた日本

### ◆今は昔？「新自由主義的な農政観」

- ◆米国元農務長官R.バッツ「大規模化するか、廃業するか」(1980年代)
- ◆「グローバルな市場競争下で生き残れない小規模・家族経営は退場すべき」

### ◆国連人権理事会(在ジュネーブ)からの異議

#### ◆2018年12月：国連総会で「農民の権利宣言」採択

- ◆農民らの人権擁護：食料主権、土地への権利、種子への権利等
- ◆国際農民組織ビア・カンペシーナが起草した2008年の宣言が原型
- ◆「食料危機・貧困は低開発の問題ではなく、権利保障の問題」と意識転換：画期的宣言

#### ◆2020年7月：食料への権利特別報告の中間とりまとめ(M.ファクリ)

- ◆WTO農業協定は食料安全保障、気候変動対策、人権上の懸念等に有効な結果を残せなかった→  
段階的廃止を提言、食料への権利にもとづく新たな国際的食料協定への移行を提案

## 4. 世界の動向からみた日本

### ◆国連食料システムサミット(2021年9月開催)

- ◆食料システム(生産、加工、流通、消費)を変革してSDGs達成へ
- ◆**異例づくし**のサミット: 特使の選出方法、各国の自主宣言方式等
- ◆世界経済フォーラム参加の**多国籍企業**が名前を連ねる
- ◆食料安全保障の実現における**精密農業、データ収集、遺伝子工学(ゲノム編集技術等)**の重要性を強調: **日本政府**の働きかけ
- ◆**日本とアジア諸国**: 「**EU並みのスピードでの改革はできない**」と予防線
  
- ◆**市民社会団体・科学者ら**による反対声明、**組織的参加拒否(ボイコット)**
- ◆スポンサー(EU)、国連人権理事会からも違和感・批判の声
- ◆並行する日程で市民社会が別の国際集会を開催
- ◆争点: **多国籍企業主導の工業的スマート農業**  
**VS 市民社会主導のアグロエコロジー**

詳しくは、FFPJオンライン講座をご覧ください(<https://www.ffpj.org/blog/20211112>)

## 4. 世界の動向からみた日本

### ◆日本農政の課題と争点

#### ◆みどりの食料システム戦略は「見せかけの環境保護主義」(グリーンウォッシュ)?

- ◆有機面積25%、農薬半減、化肥3割減(2050年目標)、有機給食予算化、農水省食堂に有機導入
- ◆ゲノム編集推進(届出、安全性審査、表示不要)、先端技術偏重、生産性向上重視
- ◆争点：「農民なき農業か農民的農業か」「工業的スマート有機農業かアグロエコロジーか」

#### ◆小規模・家族農業は大規模・企業農業の補完的存在か?

- ◆基本計画(2020年)、人・農地プラン法制化、農地法改正(2022年)
- ◆農地の集積・集約を推進→大型機械・無人トラクターの作業性を向上
- ◆争点：「旧来の生産性指標か新たな生産性指標(資源エネルギー生産性、社会的生産性)か」

#### ◆食料安全保障の強化は貿易自由化前提か?

- ◆コロナ禍→加工原料の国産回帰を支援
- ◆ウクライナ危機→「過度な」輸入依存の見直し、輸入元の多元化
- ◆争点：「市場原理主義＝新自由主義路線の延長か食料主権にもとづくコモンとしての食の確立か」

## 5. 私たちの食を地域から変える

### ◆農業の新たな目標

- ◆環境面：高い資源エネルギー効率性、気候変動対策
- ◆社会面：コミュニティの存続・活性化
- ◆経済面：再生産できる収益性

### ◆小さい農業・家族農業の価値の見直し・支援

- ◆小さい農業・家族農業は**食と農の「守り人」「守護者」**



Photo: Sekine (2019)

### ◆気候変動・過疎化への対策

- ◆**アグロエコロジー(生態系と調和した農と食のあり方)を推進**

### ◆小規模分散型の食料システムの構築

- ◆産消提携、公共調達、地産地消、各小学校区に1つ以上の朝市開設
- ◆食農教育、地元中小加工業者・飲食店・旅館等との連携によるツーリズム等

## 5. 私たちの食を地域から変える

### ◆はじまっている未来—各地の実践例—

- ◆名古屋の**オーガニックファーマーズ朝市村**：直売と新規就農相談
- ◆**放牧・山地酪農**：北海道のマイペース酪農「**家族で夕食を囲める規模**」
- ◆**小規模農家の育成**：愛知県豊田市とJAあいち豊田の「農ライフ創生センター」  
石川県羽咋市とJAはくいの「のと里山農業塾」
- ◆**有機給食**：千葉県いすみ市、愛媛県今治市、大分県臼杵市、長野県松川町等
- ◆**流域の生態系循環圏**の構築：世界農業遺産、奈良県・和歌山県、浜松市等
- ◆自治体の首長に**家族農業支援の署名**を求める、議会で声明を作成、住民に署名

### ◆自分が変わるということ—当事者として生きる—

- ◆持続可能な農と食はだれがつくる？持続可能な社会はだれがつくる？
- ◆**世界に変化を望むなら、まず自分がその変化になろう！**
- ◆世界は動いている：そのことを大切なひとに伝えよう、話してみよう
- ◆毎日の食卓を見直そう、小さな農をはじめてみよう、動き出そう！

## さらに知りたい方へ

- ✓ **「みどり戦略」のここが気になる！ Part1** (2022年2月10日)
  - ✓生活クラブ連合会 WEBオリジナルレポート
  - ✓<https://seikatsuclub.coop/news/detail.html?NTC=1000001642>
- ✓ **「みどり戦略」のここが気になる！ Part2** (2022年2月21日)
  - ✓生活クラブ連合会 WEBオリジナルレポート
  - ✓<https://seikatsuclub.coop/news/detail.html?NTC=1000001643>
- ✓ **対談：なぜ広まらない？ 日本のオーガニック。「意識高い系」のイメージを脱却する糸口とは** (2022年1月4日)
  - ✓パルシステム生活協同組合連合会 KOKOCARA
  - ✓<https://kokocara.pal-system.co.jp/2022/01/04/organic-sekinemizuno/>
- ✓ **特集「農業危機—生産する消費者運動—」 『季刊社会運動』 446号**  
(2022年4月)

# 参考情報：アグロエコロジーとは

## ◆国連・国際機関の提唱

### ◆アグロエコロジー(農業生態学・生態農業)への転換

◆アグロエコロジー：生態系を維持発展するような農と食のシステム(科学・実践・運動)

◆高い生産性：途上国57ヵ国、286の比較研究プロジェクト(126万農場、3700万ha)で**8割収量増**

◆土壌に炭素固定、温室効果ガス抑制、雇用創出、コミュニティの生活条件を改善(Pretty 2006)

◆2009年に世銀、UNDP、FAO、UNEP、UNESCO、WHO等国連機関、58ヵ国政府、約400名の科学者らの報告書(IAASTD 2009)およびUNCTAD報告書(2013)：

**工業的農業からアグロエコロジーへ早急に転換することを求める**

## 表4 アグロエコロジーの10要素

	要素	内容
1	多様性	自然資源を保全しつつ食料保障を達成するための鍵
2	知の共同創造と共有	参加型アプローチをとれば地域の課題を解決できる
3	相乗効果	多様な生態系サービスと農業生産の間の相乗効果を
4	資源エネルギー効率性	農場外資源への依存を減らす
5	循環	資源循環は経済的・環境的コストの低減になる
6	レジリエンス(回復力)	人間、コミュニティ、生態系システムのレジリエンス強化
7	人間と社会の価値	農村の暮らし、公平性、福祉の改善
8	文化と食の伝統	健康的、多様、文化的な食事を普及する
9	責任ある統治	地域から国家の各段階で責任ある効果的統治メカニズムを
10	循環経済・連帯経済	生産者と消費者を再結合し、包括的・持続的発展を

資料：FAO(2018)より作成

## 表5 アグロエコロジーの歴史的展開

年代	世界の主な出来事	日本の主な出来事
1920	農学者ベンジンが農学として提唱	
1930		福岡正信が自然農法を開始
1940		有機農業を学ぶ「愛農塾」設立
1970		日本有機農業研究会設立、産消提携が興隆
1990	リオの国連地球サミット 中南米で農業政策に取り入れられる	
2000	エセックス大学等の国際比較研究 世界食料危機、国連・世銀がAEを支持	JAS有機認証スタート 有機農業推進法
2010	国連「食料への権利」特別報告者 UNCTADがAEへの転換を勧告 FAOと農民団体がAE推進で連携の覚書 AE国際会議・地域会議の開催 仏が農業未来法でAE推進、SDGs、パリ協定	農水省にAE研究会設置 日本AE会議発足、京都AE宣言 AEを推進するFFPJ設立

資料：小規模・家族農業ネットワーク・ジャパン編(2019)より作成